

12月定例記者会見 会見録

令和6年（2024年）12月9日（月）11:00～11:28 庁議室

質疑応答

■「道の駅」の整備検討について

記者A

昨年度から検討してきたとのことですが、それぞれの候補地の特徴を教えてください。また、目的に「つくばの魅力をPRする場の創出」とありますが、地場産品をアピールしていくのでしょうか。もしくは、他に何かアピールすることを検討しているのであれば教えてください。

市長

道の駅整備の目的として当然、地場産品をPRする場の創出はありますが、今、道の駅はかなり多様な形態が出てきています。従来型の道の駅のポテンシャルもありますし、それ以外に新たに人が集まってくる要素をどう作っていくかもあります。基本的に道の駅には、休憩機能や情報発信機能、地域連携機能、その他特徴となる機能といった定義があります。これから検討を深めていく段階ですが、その他の部分をどのように作っていくかが、次のステージだと思っています。

経済部

池田地区は、年間200万人超の観光客が訪れる筑波山に近いため、観光面での期待ができると考えています。上原・松野木地区は、研究機関等が多く立地しているため、それらと連携した新たなコンセプトを取り入れた道の駅として検討をしていく方向です。

記者A

上原・松野木地区の候補地は、研究機関が多いという点についてですが、研究機関とコラボレーションした商品を開発する可能性もありますか。

経済部

そのようなこともあると思います。先程、道の駅の定義として、その他特徴となる機能と前述しましたが、地域振興施設として研究機関や大学との連携という特色が出せるのではと考えています。

記者B

いつ頃の完成を目指すのかの目途があれば、教えてください。また、市民や観光客にとって、どのような施設にしたいのかを改めて教えてください。

市長

完成がいつになるかを言い切ることは難しいのですが、一般的に道の駅は完成まで5年から6年かかりますので、それくらいの期間での完成を目指すのが妥当だと思っています。これまでつくば市には道の駅がありませんでしたが、今、道の駅は観光や物産、地域振興に加え、新たな機能をどう見せていくか、そこでまちの価値をどう打ち出していくかが問われている時代だと思っています。今回計画する道の駅で、つくばの魅力の新しい切り口があるということを、つくば市内外の方に知っていただきたいです。様々な形でつくばの活性化にプラスになる場所を、市民とともに創っていければと思っています。そのプロセスは、決して行政だけで進めるのではなく、地域の商工業者の皆さんや市民の皆さんと色々な対話をしながら作っていきたいと思います。

記者C

3点お伺いします。道の駅の規模感と、島名地区と菅間地区が候補地から外れた理由を教えてください。また、今後は審議会や検討委員会等、市民が参加して決めていくのでしょうか。

経済部

面積についてですが、当初の設定としては3ヘクタール以上としています。4箇所の候補地案について基礎調査をコンサルタントに委託し、立地診断や商圈診断、類似店舗診断、簡易需要予測、経済波及効果予測の観点で診断を行いました。この中で、車で10分、20分、30分圏内にどのような類似店舗があるのかを調査したのですが、島名地区には20分圏内に道の駅常総がある等、競合店舗が多く立地しています。市南部の菅間地区にも10分、20分、30分圏内に店舗が多くありますので、評価が低くなりました。そういったことに鑑み、池田地区、上原・松野木地区の2箇所が高評価を得ています。

記者C

今後の選定方法としては、審議会や検討委員会を設けるのでしょうか。

経済部

今後、選定委員会を立ち上げていこうと考えています。

記者D

最終的に1箇所絞るのはいつ頃でしょうか。

市長

来年度、道の駅基本構想を策定する予定ですので、そのプロセスでどのようにしていくかをきちんと検討していきます。いつにするか、どうするかというのは、まだこれからの段階だと思っています。

記者D

来年度中に基本構想を策定する中で、1箇所絞るという理解でよろしいですか。

市長

1箇所絞るのか、あるいは絞らないということもあると思います。より検討を深めていくということです。

記者D

普通に考えますと、1箇所絞ってから基本構想を検討していく方が早いと思うのですが。

市長

それをどのようにするのか、もう少し検討を深める必要があると思っています。例えば、2箇所の可能性があるのかも含め、まだプロセスとして検討中ということです。

記者D

2箇所の可能性もあるのですか。

市長

可能性もあると思います。

記者E

道の駅常総は来場者100万人を突破する等、大盛況です。道の駅は、色々な場所に出来ている印象があり、競合が増えて利用客の取り合いになっていくのではと思うのですが、その辺はどうお考えですか。

市長

当然、マーケティングをしています。通常、商圈人口や交通量等により、苦しい数字であることが多いのですが、道の駅専門のコンサルタントによる需要予測の分析では、需要は極めて高いとのお話をいただきました。他で高かった場所もあるのですが、黒字化する数値を大きく超えているのが、この2箇所だと判断しています。

記者E

先程、1箇所にするかどうか分からない、2箇所の可能性もあるとおっしゃいましたが、1箇所にするのか2箇所にするのかは、どの辺をポイントにして決めるのですか。

市長

そこは総合的な判断でと申し上げるしかありません。事業費がどれぐらいになり、そのうち市としての予算はどのようにするのか、民間の投資が見込めるのか、あるいは2箇所で同じ種類の道の駅はなかなか厳しいと思いますが、池田地区では筑波山観光が基軸になり、上原・松野木地区では、研究機関との連携の可能性を挙げていただいていますので、それらをいかして種類が異なる形で共存できる価値ある道の駅が作れるのか、これから検討していくことになります。

記者E

市有地がある訳ではなく、新たに民有地を買収するのでしょうか。

市長

基本はそういうことになると思います。

■ パーソナルモビリティのシェアリングサービス「つくモビ」の実装に向けた実証事業の開始について

記者A

使用するモビリティは、立ち乗り型と座り乗り型がありますが、対象年齢は設定されていますか。

政策イノベーション部

対象年齢は特段、設定していません。

記者A

小さなお子様や小学生でも乗れるのですか。

政策イノベーション部

身長制限があります。身長の要件を満たせばお子様でも乗ることができます。

記者A

利用可能時間が資料に記載されていますが、土日と平日の両方とも利用できるのですか。

政策イノベーション部

はい、そのとおりです。

記者A

今回の実証事業を通じて、市としてどんなデータを収集したいのか等、考えをお聞かせください。

政策イノベーション部

まず、「つくモビ」に乗って、これがどういうものかを知っていただきたいです。これまでなかなか徒歩等では行きにくかった所へ「つくモビ」で行っていただき、こういったものが日常的にあるということも含めて回遊性の向上や賑わいの創出につながる事業になればと考えています。また、データの収集に関しては、「つくモビ」によって、つくば駅周辺の徒歩圏内でしか人が回遊しないのか、それとも徒歩圏よりも外へ人の行き来ができるのかについて、特に注目したいと考えています。

記者A

基本的な質問で恐縮ですが、地域通貨アプリケーション「クラフトつくば」について補足をお願いします。この地域通貨は、どうやって取得してどこで使えるのですか。

科学技術戦略課

「クラフトつくば」は、つくばセンター地区を中心に展開されているもので、つくばまちなかデザイン株式会社と、ミライデザインパワー株式会社の共同運営で行っている地域通貨です。主に、つくば駅周辺のペDESTリアンデッキや、その周辺の洞峰公園近くまでのエリアにある店舗で使用できます。

記者A

現時点の利用者数や利用率等を教えてください。

科学技術戦略課

申し訳ございません。それらのデータは保持しておりません。

記者A

これはスマートフォンで使うアプリケーションでしょうか。

科学技術戦略課

そうです。アプリケーションですので、基本的にスマートフォンを使って利用します。

記者A

これは1ポイント1円でしょうか。

科学技術戦略課

地域通貨として使える「クラフトコイン」と、ポイントを貯めて使える「クラフトグリーン」があり、今回使用するのは「クラフトグリーン」の方になります。「クラフトコイン」は、1コイン1円です。

■インターネット投票について

記者D

来年、参議院選挙と知事選挙が行われます。この2つの選挙において、インターネット投票の導入を検討していく考えはありますか。

市長

国政選挙は国マターになりますので、それは現実的ではないと思っています。まず自治体の選挙で実証することを目指しており、先日の市長・市議会議員選挙での導入を目標にしていました。国政選挙は、つくば市だけの判断でできることが限られます。願わくば、参議院選挙の在外投票でインターネット投票が行われて欲しいですが、以前当時の河野大臣と対談した際に、今の国の議論では次ではなく4年後の2028年参議院選挙の在外投票で考えていくとお話されていました。おそらく今もそのラインから外れていないのではと思っています。

記者D

分かりました。先日行われた退職金のインターネット投票ですが、同じシステムを使って、今後どのような投票を行うのか見通しを教えてください。

市長

内閣府と一緒に事業として色々と進めていますので、システムや今回の課題感等について情報共有を随時、行っています。つくば市で行えるインターネット投票については今年度中にもう1回、行うことを検討しています。それが政策を絞った形で問うのか、あるいは別の提案のような形で作っていくのか等、様々な使い方がありますので、もう少し検討を深め、発表できるタイミングで皆さんにお伝えしたいと思います。

記者E

今の質問に近いのですが、大阪府四條畷市の選挙で、インターネット投票ではないのですが、有権者がタブレット端末を操作して投票したい候補者を選択する電子投票が実施されます。実際にうまくいきますと、開票作業がかなり短縮され、職員の働き方改革に資すると思いました。その辺、市長としてはどうお考えでしょうか。

市長

もともと電子投票は20年程前に各自治体で始まりましたが、物理的にシステムが過熱して駄目になってしまう等、電子投票のリスクの大きさ故に、結局止まってしまいました。今回四條畷市で行われる電子投票は、それらの課題をクリアして進められます。物理的にUSBメモリをケースに入れて開票所へ運んだりもするそうですが、ボタンで投票するという行為が行われることは、とても望ましいと思っています。四條畷市長とも「無投票になったらできないですね」と話していましたが、選挙戦になることが確定したようですので、とても注目しています。ただ一方で、紙での投票が電子投票に変わりますが、結局は投票所に行くという行為は発生します。私たちがスーパーサイエンスシティ構想で目指している「場所から人へ」という本質的なところは変わっていませんので、電子投票が成功裏に行われ、投票所でそれができるのであれば次は徐々にスマートフォンを使っていくというように、世間の空気ができて不安感を消していけることは大きいと考えています。ぜひとも成功して欲しいです。

記者E

余談ですが、20年以上前に岐阜県可児市で、電子投票が破綻した場面を目の当たりにしていただいたので、感慨深いものがあります。今回の市長・市議会議員選挙は、衆議院選挙と同時だったということもありますが、非常に会場が狭く、様々なオペレーションを同時並行で行うことが難しいという話も聞きました。費用はかかると思いますが、電子投票であれば職員も深夜まで対応しなくてよい等のメリットがありますので、ご検討いただければと思いました。

市長

可能性としては色々あると思います。今回のようなトリプル選挙は何十年に1度あるかないかだと思いますが、いずれにしても、タッチパネル式の電子投票が、安定して実施されたという事例がどんどんたまっていけば、自然に普及していくと思います。これについては基本的に規制緩和が必要ありませんので、つくば市でもできることがどういうことかをこれからよく見ていきたいと思っています。

■生活保護業務に係る不適切な事務について

記者E

生活保護費に係る扶助費の誤支給について、過支給分の回収は終わったのでしょうか。

福祉部

現在、対象者の方一人一人と丁寧に対話を進めているところで、まだ全て終わった訳ではありません。

記者E

回収は始まっているのですか。

福祉部

まだ回収はしていません。「いくら返していただきます」という返還額の決定通知を出した方はいます。

記者E

全員に「いくら返していただきます」という決定をした訳ではないということですか。

福祉部

はい。現在もそれを進めておりますが、全員ではありません。

記者E

いつまでに回収の手続きを終える予定ですか。

福祉部

誤支給額のうち、自立を阻害すると認められる額は控除することができますので、その額を相談しながら決定をしているところです。

終了